



平成20年6月期 中間決算短信

平成20年2月20日

上場会社名 澁谷工業株式会社

コード番号 6340

代表者 取締役社長

澁谷 弘利

問合せ先責任者 常務取締役社長室長兼経理本部長

吉道 義明

半期報告書提出予定日 平成20年3月27日

上場取引所 東証・名証 第一部

URL <http://www.shibuya.co.jp>

TEL (076)262-1201

配当支払開始予定日 平成20年3月21日

(百万円未満切捨て)

1. 19年12月中間期の連結業績(平成19年7月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年12月中間期	21,290 △ 2.5	14 △ 98.5	△ 21 —	△ 302 —
18年12月中間期	21,830 2.0	953 100.8	945 31.6	413 216.0
19年6月期	50,766	2,553	2,614	1,405

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年12月中間期	△ 11.41	—
18年12月中間期	15.67	—
19年6月期	53.29	—

(参考) 持分法投資損益 19年12月中間期 5百万円 18年12月中間期 7百万円 19年6月期 19百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年12月中間期	63,087	29,896	47.2	1,102.52
18年12月中間期	60,699	30,235	48.2	1,108.23
19年6月期	62,598	31,118	48.0	1,140.27

(参考) 自己資本 19年12月中間期 29,795百万円 18年12月中間期 29,231百万円 19年6月期 30,076百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月中間期	1,829	△ 3,535	184	5,778
18年12月中間期	△ 2,975	△ 667	973	4,559
19年6月期	107	△ 736	702	7,311

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
(基準日)	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年6月期	5.00	5.00	10.00
20年6月期	5.00		10.00
20年6月期(予想)		5.00	

3. 20年6月期の連結業績予想(平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	54,000 6.4	1,860 △ 27.1	1,980 △ 24.3	780 △ 44.5	28.86

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数 19年12月中間期 27,500,315株 18年12月中間期 27,500,315株 19年 6月期 27,500,315株
（自己株式を含む）

② 期末自己株式数 19年12月中間期 475,856株 18年12月中間期 1,123,809株 19年 6月期 1,124,163株

（注）1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 19年12月中間期の個別業績(平成19年7月1日～平成19年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年12月中間期	17,664 △ 3.3	130 △ 74.9	194 △ 68.2	△ 43 —
18年12月中間期	18,274 6.5	521 171.2	611 21.2	261 —
19年 6月期	42,928	1,566	1,831	1,025

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年12月中間期	△ 1.65	—
18年12月中間期	9.93	—
19年 6月期	38.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年12月中間期	55,341	29,298	52.9	1,084.15
18年12月中間期	52,127	28,663	55.0	1,086.71
19年 6月期	53,890	29,276	54.3	1,109.97

（参考）自己資本 19年12月中間期 29,298百万円 18年12月中間期 28,663百万円 19年6月期 29,276百万円

2. 20年6月期の個別業績予想(平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	44,000 2.5	1,850 18.1	2,200 20.1	1,100 7.3	40.70

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱や原油高、円高などの不安材料が見られたものの、堅調な輸出と設備投資の増加に支えられて、概ね緩やかに拡大基調で推移しました。

このような状況のなかで、当社グループの連結売上高は、建築基準法の改正に伴い客先の工場建設の着工遅れの影響を受け、パッケージングプラント事業の大型プラント数件の納入が下期へずれたため、212 億 90 百万円（前年同期比 2.5%減）となりました。損益面についても、売上高計画の未達、資材価格のアップ、連結子会社の業績の低下などにより、営業利益は 14 百万円（前年同期比 98.5%減）となり、また、経常損失 21 百万円（前年同期は経常利益 9 億 45 百万円）の計上を余儀なくされました。更に、投資有価証券評価損 1 億 10 百万円などの特別損失 1 億 84 百万円が発生したことから、中間純損失は 3 億 2 百万円（前年同期は中間純利益 4 億 13 百万円）と前中間期比大幅な減益となりました。

なお、当期の中間配当は当初の予定通り 1 株につき 5 円としております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[事業の種類別セグメントの売上高]

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前年比
			%
パッケージングプラント事業	16,532	16,019	△ 3.1
(酒 類 用 プ ラ ン ト)	(1,864)	(1,806)	(△ 3.1)
(食 品 用 プ ラ ン ト)	(8,785)	(9,146)	(4.1)
(薬品・化粧品用プラント)	(3,876)	(2,411)	(△37.8)
(農業用関連プラント等)	(1,395)	(2,178)	(56.1)
(そ の 他)	(611)	(476)	(△22.1)
メカトロシステム事業	5,297	5,271	△ 0.5
合 計	21,830	21,290	△ 2.5

(パッケージングプラント事業)

パッケージングプラント事業において、酒類用プラントは、清酒用、洋酒用、ビール用および焼酎用は、横這いでありました。食品用プラントは、調味料用が減少し飲料用が伸びたものの、客先の工場建設の着工遅れに起因し、大型プラント数件の納入が下期にずれたため、予想を大幅に下回り微増となりました。また、薬品・化粧品用プラントは、飲料用と同じ要因により下期にずれたこともあり減少しました。その結果、連結売上高は 160 億 19 百万円（前年同期比 3.1%減）、営業利益は 10 億 68 百万円（前年同期比 42.2%減）となりました。

(メカトロシステム事業)

メカトロシステム事業において、半導体製造装置は発光ダイオード用のテストハンドラ、テーピングマシンなどが主に台湾・韓国などの海外向けに大幅に伸びたため、国内の不振をカバーして増収となり、また、医療機も人工透析装置が海外向けに伸びているため増加しました。しかし、切断加工機は建築基準法の改正の影響により、建築用部品の加工業界向けが低迷し減少しました。その結果、連結売上高は 52 億 71 百万円（前年同期比 0.5%減）、営業損失 2 億 63 百万円（前年同期は営業損失 1 億 84 百万円）となりました。

② 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、原油価格の高止まり、円高・株安の進行、米国景気の減速など景気への影響が徐々に表れていますが、輸出に支えられた底堅い企業業績を背景にゆるやかな減速基調で推移するものと見込まれます。

このような状況のなか、パッケージングプラント事業は、客先の設備投資の延期や競争の激化など厳しい環境にありますが、建築確認の影響も一段落するものと見込まれ、増収を予想しております。

メカトロシステム事業では、切断加工機は減少するものの、半導体製造装置および医療機が引き続き海外向けが伸び増加するものと見込んでおります。

これらの結果、連結業績は売上高 540 億円、営業利益 18 億 60 百万円、経常利益 19 億 80 百万円、当期純利益 7 億 80 百万円と予想しております。

また、期末の配当金につきましては、期初の予定通り 1 株につき 5 円としております。

(2) 財政状態に関する分析

① キャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,975	1,829	4,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	△667	△3,535	△2,867
財務活動によるキャッシュ・フロー	973	184	△788

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、18 億 29 百万円の資金増加（前年同期は 29 億 75 百万円の資金減少）となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失が 1 億 92 百万円となり、たな卸資産の増加が 32 億 92 百万円あったものの、非資金項目である減価償却費 7 億 17 百万円の計上、ならびに売上債権の減少が 42 億 68 百万円、前受金の増加が 17 億 25 百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、35 億 35 百万円の資金減少（前年同期は 6 億 67 百万円の資金減少）となりました。これは主に、子会社株式の追加取得による支出が 12 億 34 百万円、有形および無形固定資産の取得による支出が 6 億 86 百万円あり、定期預金の預入と払出との差額が 12 億円、投資有価証券の売却と取得による差額が 4 億 20 百万円それぞれ収入減となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1 億 84 百万円の資金増加（前年同期は 9 億 73 百万円の資金増加）となりました。これは主に、借入金の返済による支出 25 億 47 百万円、配当金の支払による支出 1 億 31 百万円があったものの、借入金による収入が 28 億 64 百万円あったことによるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前期末より 15 億 32 百万円減少し 57 億 78 百万円（前期比 21.0%減）となりました。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 16 年 6 月期	平成 17 年 6 月期	平成 18 年 6 月期	平成 19 年 6 月期	平成19年12月 中間期
自己資本比率 (%)	51.7	49.5	49.7	48.0	47.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.4	43.4	43.5	40.7	36.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.3	—	1.4	66.0	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	25.4	—	42.3	1.0	27.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結（連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。
- ※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分につきましては、当社の基本的な考えは将来の収益向上と利益確保のために内部留保を充実し、また株主へも安定的な配当を実施すること、そして1株当たり利益の長期的向上をとおして株主に報いていく方針であります。

当期の中間配当金につきましては、1株につき5円とさせていただきました。期末配当金につきましては、1株につき5円を予定しており、年間配当金は1株10円とさせていただく予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社 10 社および関連会社 2 社で構成され、パッケージングプラント事業、メカトロシステム事業にかかる製品の製造販売を主要な事業としております。

なお、子会社のうちシブヤホールディングスコーポレーションは米国で設立した持株会社であり、シブヤ E D I 株式会社は人材派遣および旅行代理業を事業目的としております。

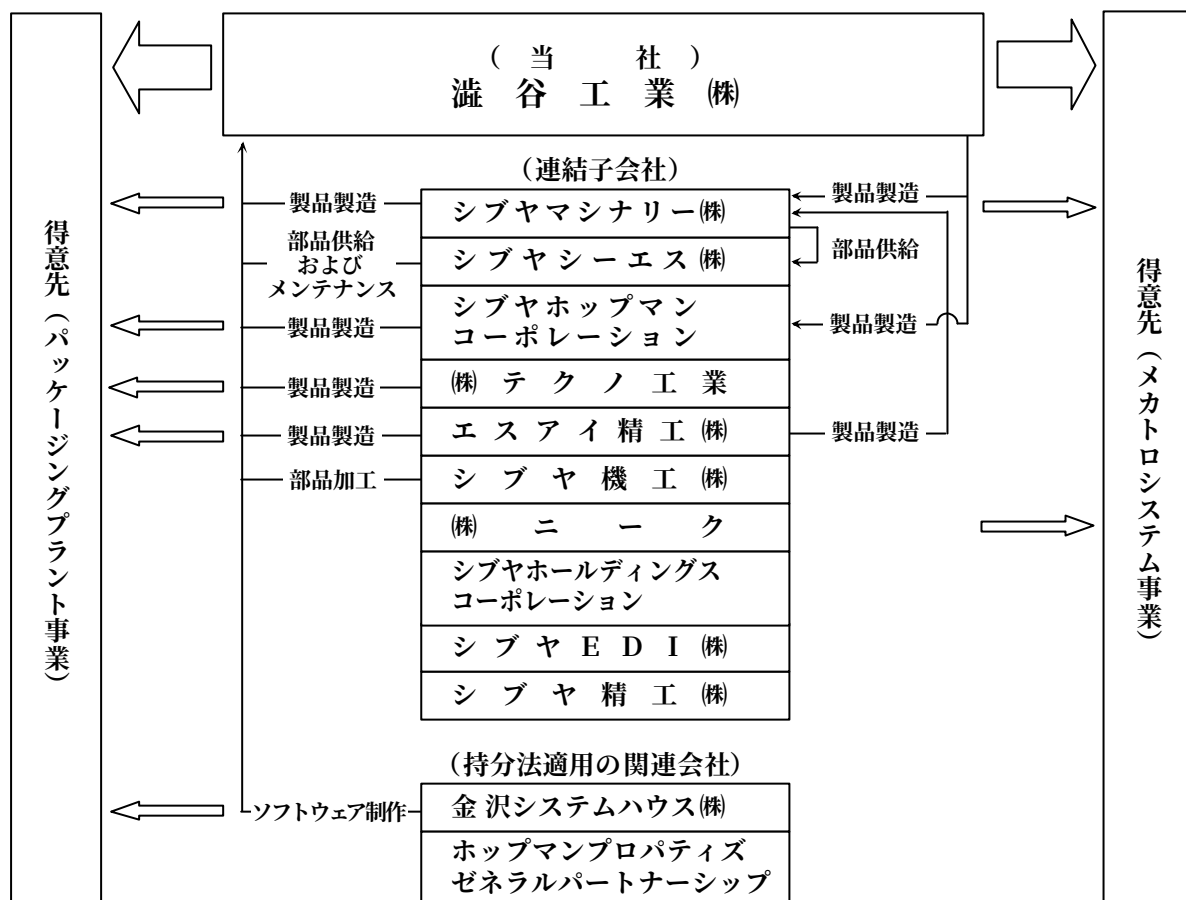
各事業における当社グループ各社の位置付けなどは、次のとおりであります。

事業区分	主要製品	会社名
パッケージングプラント事業	洗浄機、殺菌機、充填機、キャッピング機、ラベル貼機、函入函出積荷機、コンベア、製函機、函詰封かん機、農業用選果・選別システムなど	当社 シブヤマシナリー株式会社 シブヤシーエス株式会社 シブヤホップマンコーポレーション 株式会社テクノ工業 エスアイ精工株式会社 シブヤ機工株式会社 金沢システムハウス株式会社 ホップマンプロパティズゼネラルパートナーシップ
メカトロシステム事業	レーザ加工機やレーザマーキングシステムなどのレーザ応用システム、ハンダボールマウンタなどの半導体製造システム、レーザ手術および治療装置や人工透析システムなどの医療機器、発酵処理機やろ過脱水機などの環境設備システム、高速混気ジェット洗浄機など	当社 シブヤマシナリー株式会社 株式会社ニーク シブヤ精工株式会社

（注）シブヤインターナショナルインコーポレーテッドは、当中間連結会計期間において清算終了しております。

【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 1. 印は当社グループの得意先への製品の販売を示しており、印は当社グループ間の取引関係を示しております。

2. シブヤ精工(株)はシブヤマシナリー(株)に、またホップマンプロパティズゼネラルパートナーシップはシブヤホップマンコーポレーションに建物等を賃貸しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創立以来「喜んで働く」ことを経営理念として、「カスタマー・ファースト」を貫き、客先のニーズに合わせてパッケージングプラントをターンキーで提供するビジネスを主体とし、そこで培われた技術の応用展開によってニュービジネスにチャレンジし、会社の発展とともに社会に貢献することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高および収益の継続的な増大を目標としております。そのような状況のなか、経営の効率化による収益性の向上についても重要視しており、経営指標としては、一人当たり売上高および売上高経常利益率を重視しております。

(3) 中期的な会社の経営戦略

当社の中期的な戦略は、以下のとおりであります。

- ① パッケージングプラント事業においては、世界のトップを走る技術での“ものづくり”に徹し、グローバルに販売の拡大を目指してまいります。
- ② メカトロシステム事業では、ナンバーワン・オンリーワンの製品によって付加価値を高め業績の向上に努めてまいります。
- ③ 熾烈な価格競争が続く今日、競争力を維持するため、徹底的にコスト破壊を推進します。
- ④ 事業の内容に応じて、適時にM&Aを推進していきます。

(4) 会社の対処すべき課題

中期的戦略に基づき、次の施策を推進してまいります。

(パッケージングプラント事業)

- ① 現在のボトリングシステム製品の国内市場シェアの維持
- ② ボトリングシステムの後工程となる包装システムの競争力アップ
- ③ 海外への拡販のための拠点づくりと市場のニーズにマッチした製品の開発

(メカトロシステム事業)

- ① 国内はもとより海外市場への一層の展開を図り、米国およびアジア市場に販売代理店の設置など販売網の構築・拡大
- ② SAMACS（新洗浄システム）、EPOCS（水素ガス切断システム）、SOFYS（天ぷら方式有機廃棄物処理システム）、JESTOS（過熱水蒸気式焼成機・調理システム）の拡販
- ③ 競争力を高めるローコスト製品の開発

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

	前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)			当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日現在)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年 6 月30日現在)		
区分	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		5,315			7,533			7,866	
2. 受取手形及び売掛金		17,616			15,848			20,142	
3. たな卸資産		9,452			9,792			6,510	
4. 繰延税金資産		267			374			259	
5. その他		413			643			468	
貸倒引当金		△15			△3			△5	
流動資産合計		33,048	54.4		34,190	54.2		35,241	56.3
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物	7,285			8,011			7,057		
(2) 機械装置及び運搬具	1,385			1,471			1,342		
(3) 土地	7,251			7,283			7,251		
(4) 建設仮勘定	40			48			279		
(5) その他	1,006	16,969		1,171	17,987		996	16,927	
2. 無形固定資産									
(1) のれん	1,007			1,761			925		
(2) その他	465	1,472		426	2,187		457	1,383	
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	6,670			6,119			6,534		
(2) 長期貸付金	22			12			15		
(3) 繰延税金資産	1,837			1,875			1,782		
(4) その他	734			774			776		
貸倒引当金	△55	9,209		△60	8,721		△63	9,045	
固定資産合計		27,650	45.6		28,897	45.8		27,356	43.7
資産合計		60,699	100.0		63,087	100.0		62,598	100.0

	前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)			当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日現在)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年 6 月30日現在)		
区分	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1.支払手形及び買掛金	12,063			12,482			12,309		
2.一年内償還予定社債	—			200			200		
3.短期借入金	4,537			4,282			4,838		
4.未払法人税等	392			107			341		
5.賞与引当金	208			217			267		
6.役員賞与引当金	7			—			—		
7.その他	4,024			6,372			4,751		
流動負債合計	21,233	35.0		23,662	37.5		22,709	36.3	
II 固定負債									
1.社債	200			—			—		
2.長期借入金	2,454			2,903			2,053		
3.退職給付引当金	6,260			6,310			6,400		
4.役員退職引当金	281			285			283		
5.繰延税金負債	0			0			0		
6.その他	33			28			32		
固定負債合計	9,230	15.2		9,528	15.1		8,769	14.0	
負債合計	30,464	50.2		33,191	52.6		31,479	50.3	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1.資本金	11,392	18.8		11,392	18.1		11,392	18.2	
2.資本剰余金	9,812	16.1		9,842	15.6		9,812	15.7	
3.利益剰余金	8,302	13.7		8,729	13.8		9,163	14.6	
4.自己株式	△1,009	△1.7		△427	△0.7		△1,009	△1.6	
株主資本合計	28,498	46.9		29,536	46.8		29,358	46.9	
II 評価・換算差額等									
1.その他有価証券評価差額金	753	1.2		281	0.4		724	1.1	
2.為替換算調整勘定	△20	△0.0		△22	△0.0		△7	△0.0	
評価・換算差額等合計	733	1.2		259	0.4		717	1.1	
III 少数株主持分	1,004	1.7		100	0.2		1,042	1.7	
純資産合計	30,235	49.8		29,896	47.4		31,118	49.7	
負債純資産合計	60,699	100.0		63,087	100.0		62,598	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成18年12月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年 7 月 1 日 至 平成19年12月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)		
	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高		21,830	100.0		21,290	100.0		50,766	100.0
II 売上原価		17,735	81.2		17,924	84.2		41,699	82.1
売上総利益		4,094	18.8		3,366	15.8		9,066	17.9
III 販売費及び一般管理費		3,141	14.4		3,351	15.7		6,513	12.9
営業利益		953	4.4		14	0.1		2,553	5.0
IV 営業外収益									
1.受取利息	6			11			15		
2.受取配当金	25			31			88		
3.投資有価証券売却益	76			8			169		
4.負ののれん償却額	2			0			2		
5.持分法による投資利益	7			5			19		
6.その他	56	175	0.8	81	139	0.6	166	461	0.9
V 営業外費用									
1.支払利息	58			66			114		
2.手形売却損	15			13			35		
3.投資有価証券売却損	3			11			4		
4.たな卸資産評価損	71			42			136		
5.その他	34	182	0.9	41	175	0.8	109	400	0.8
経常利益		945	4.3		△21	△0.1		2,614	5.1
VI 特別利益									
1.固定資産売却益	0			1			1		
2.投資有価証券売却益	—			11			—		
3.国庫補助金等	8			—			118		
4.貸倒引当金戻入	35			1			35		
5.その他	2	46	0.3	—	14	0.1	2	156	0.3
VII 特別損失									
1.固定資産売却損	4			0			5		
2.固定資産処分損	7			10			65		
3.投資有価証券評価損	—			110			—		
4.役員退職慰労金	6			—			6		
5.損害補償損失金	—			54			20		
6.子会社整理損失	—			9			—		
7.その他	0	19	0.1	—	184	0.9	10	107	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失(△)		973	4.5		△192	△0.9		2,663	5.2
法人税、住民税及び事業税	470			68			1,034		
法人税等調整額	△19	451	2.1	72	141	0.6	48	1,083	2.1
少数株主利益又は 少数株主損失(△)		108	0.5		△30	△0.1		174	0.3
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)		413	1.9		△302	△1.4		1,405	2.8

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年 7 月 1 日 至 平成18年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算調 整勘定	
平成18年 6 月30日残高	11,392	9,812	8,021	△1,008	28,217	654	△28	937
中間連結会計期間中の 変動額								
剰余金の配当			△131		△131			
中間純利益			413		413			
自己株式の取得				△0	△0			
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)						99	7	66
中間連結会計期間中の 変動額合計	—	—	281	△0	281	99	7	66
平成18年12月31日残高	11,392	9,812	8,302	△1,009	28,498	753	△20	1,004

当中間連結会計期間（自 平成19年 7 月 1 日 至 平成19年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 6 月30日残高	11,392	9,812	9,163	△1,009	29,358
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△131		△131
中間純損失			△302		△302
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		582	582
株式交換による増加		29			29
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	29	△434	582	177
平成19年12月31日残高	11,392	9,842	8,729	△427	29,536

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成19年 6 月30日残高	724	△7	717	1,042	31,118
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△131
中間純損失					△302
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					582
株式交換による増加					29
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△443	△15	△458	△941	△1,400
中間連結会計期間中の変動額合計	△443	△15	△458	△941	△1,222
平成19年12月31日残高	281	△22	259	100	29,896

前連結会計年度（自 平成18年 7 月 1 日 至 平成19年 6 月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算調 整勘定	
平成18年 6 月30日残高	11,392	9,812	8,021	△1,008	28,217	654	△28	937
連結会計年度中の変動 額								
剰余金の配当			△263		△263			
当期純利益			1,405		1,405			
自己株式の取得				△0	△0			
自己株式の売却				0	0			
株主資本以外の項目 の連結会計年度中 の変動額（純額）						70	21	104
連結会計年度中の変動 額合計	—	—	1,141	△0	1,141	70	21	104
平成19年 6 月30日残高	11,392	9,812	9,163	△1,009	29,358	724	△7	1,042

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 7 月 1 日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失(△)	973	△ 192	2,663
減価償却費	612	717	1,272
のれん償却額	65	101	147
退職給付引当金の増減額(減△)	24	△ 89	164
役員退職引当金の増減額(減△)	△ 2	2	△ 0
貸倒引当金の減少額	△ 31	△ 4	△ 34
賞与引当金の増減額(減△)	△ 51	△ 50	8
受取利息及び受取配当金	△ 32	△ 42	△ 104
支払利息	58	66	114
持分法による投資損益	△ 7	△ 5	△ 19
投資有価証券売却損益等	△ 73	△ 9	△ 165
有形固定資産処分損	8	5	43
投資有価証券の評価損	—	110	9
売上債権の増減額(増△)	△ 2,072	4,268	△ 4,582
前受金の増減額(減△)	419	1,725	△ 308
たな卸資産の増加額	△ 3,035	△ 3,292	△ 67
仕入債務の増加額	1,812	183	2,055
役員賞与の支払額	△ 10	—	—
その他(純額)	△ 978	△ 1,227	256
小計	△ 2,320	2,266	1,449
利息及び配当金の受取額	34	45	102
利息の支払額	△ 52	△ 67	△ 107
法人税等の支払額	△ 637	△ 415	△ 1,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,975	1,829	107
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 691	△ 3,191	△ 1,105
定期預金の払出による収入	591	1,991	1,205
投資有価証券の取得による支出	△ 686	△ 578	△ 2,013
投資有価証券の売却による収入	675	157	2,198
有形固定資産の取得による支出	△ 451	△ 585	△ 940
無形固定資産の取得による支出	△ 80	△ 100	△ 152
子会社株式の追加取得による支出	△ 39	△ 1,234	△ 39
その他(純額)	15	6	110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 667	△ 3,535	△ 736

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 7 月 1 日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	4,008	1,524	5,661
短期借入金の返済による支出	△ 2,704	△ 2,164	△ 4,038
長期借入れによる収入	—	1,340	—
長期借入金の返済による支出	△ 198	△ 383	△ 628
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0	△ 0
自己株式の売却による収入	—	0	0
配当金の支払額	△ 131	△ 131	△ 263
少数株主への配当金の支払額	—	—	△ 26
財務活動によるキャッシュ・フロー	973	184	702
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	9	△ 11	16
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 2,660	△ 1,532	90
VI 現金及び現金同等物の期首残高	7,220	7,311	7,220
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,559	5,778	7,311

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

会社名 シブヤマシナリー(株)、シブヤシーエス(株)、シブヤホップマンコーポレーション、
(株)テクノ工業、エスアイ精工(株)、シブヤ機工(株)、(株)ニーク、シブヤホールディ
ングスコーポレーション、シブヤ精工(株)、シブヤ E D I (株)

シブヤインターナショナルインコーポレーテッドは、当中間連結会計期間において清算終了して
おります。

② 会計処理基準に関する事項

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

なお、平成10年4月以降取得した建物（建物附属設備は除く）および一部の連結子会社につ
いては、定額法によっております。

（追加情報）

当社および国内連結子会社は、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した
有形固定資産のうち改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により償却可能限度額に
達したもののについて、その翌連結会計年度から5年間にわたり均等償却する方法によっており
ます。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益および経常利益がそれぞれ20百万円減
少し、税金等調整前中間純損失が20百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）に記載しております。

なお、上記①連結の範囲に関する事項および②会計処理基準に関する事項の重要な減価償却資産の
減価償却の方法以外は、最近の半期報告書（平成19年3月28日提出）における記載から重要な変更が
ないため開示を省略しております。

(6) 表示方法の変更

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、
特別損失の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしており
ます。なお、前中間連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は
0百万円であります。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた
「投資有価証券の評価損」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記すること
としております。なお、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」
に含まれる「投資有価証券の評価損」は0百万円であります。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

	パッケージング プラント事業 (百万円)	メカトロシス テム事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	16,532	5,297	21,830	—	21,830
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	128	195	323	△323	—
計	16,661	5,493	22,154	△323	21,830
営業費用	14,813	5,677	20,490	386	20,877
営業利益又は営業損失(△)	1,848	△184	1,663	△710	953

当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 7 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

	パッケージング プラント事業 (百万円)	メカトロシス テム事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	16,019	5,271	21,290	—	21,290
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	88	171	260	△260	—
計	16,108	5,442	21,551	△260	21,290
営業費用	15,040	5,706	20,746	530	21,276
営業利益又は営業損失(△)	1,068	△263	804	△790	14

前連結会計年度 (自 平成 18 年 7 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

	パッケージング プラント事業 (百万円)	メカトロシス テム事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	39,322	11,443	50,766	—	50,766
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	257	376	633	△633	—
計	39,579	11,820	51,399	△633	50,766
営業費用	35,372	12,059	47,431	781	48,213
営業利益又は営業損失(△)	4,207	△239	3,967	△1,414	2,553

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類の類似性を考慮し、事業区分を行っております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
パッケージングプラント事業	洗浄機、殺菌機、充填機、キャッピング機、ラベル貼機、函入函出積荷機、コンベア、製函機、函詰封かん機、農業用選果・選別システムなど
メカトロシステム事業	レーザ加工機やレーザマーキングシステムなどのレーザ応用システム、ハンダボールマウンタなどの半導体製造システム、レーザ手術および治療装置や人工透析システムなどの医療機器、発酵処理機やろ過脱水機などの環境設備システム、高速混気ジェット洗浄機など

3. 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(百万円)	709	791	1,413	当社における管理部門(総務部、人事部、経理部等)に係る費用であります。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の追加情報に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、当中間連結会計期間より、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産のうち改正前の法人税法に基づく償却可能限度額に達したもののについて、その翌連結会計年度から 5 年間にわたり均等償却する方法によっております。この結果、従来の方法によった場合に比べ「パッケージングプラント事業」の営業費用が 13 百万円、「メカトロシステム事業」の営業費用が 5 百万円、「消去又は全社」の営業費用が 1 百万円それぞれ増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成 18 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦内の割合が、いずれも 90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成 19 年 7 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦内の割合が、いずれも 90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成 18 年 7 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦内の割合が、いずれも 90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成 18 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,487	743	394	2,624
II 連結売上高(百万円)				21,830
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.8	3.4	1.8	12.0

(注) 1. 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっており、各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) ア ジ ア・・・中国・台湾・韓国・フィリピン
- (2) 北 米・・・米国・カナダ
- (3) その他の地域・・・中南米・欧州

2. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

当中間連結会計期間(自 平成 19 年 7 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,150	1,135	387	3,672
II 連結売上高(百万円)				21,290
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.1	5.3	1.8	17.2

(注) 1. 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっており、各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) ア ジ ア・・・中国・韓国・台湾
- (2) 北 米・・・米国
- (3) その他の地域・・・中南米・欧州

2. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

前連結会計年度（自 平成 18 年 7 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日）

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	5,602	2,118	796	8,517
II 連結売上高（百万円）				50,766
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.0	4.2	1.6	16.8

(注) 1. 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっており、各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) ア ジ ア . . . 中国・韓国・タイ
 - (2) 北 米 . . . 米国・カナダ
 - (3) その他の地域 . . . 中南米・欧州・大洋州
2. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 7 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

シブヤマシナリー株式会社

(パッケージングプラント事業およびメカトロシステム事業に係る製品の製造販売)

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引 (株式交換による完全子会社化)

(3) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

事業環境の変化に機動的かつ柔軟に対応すべく、連結グループ内における迅速な意思決定を可能とするために、株式交換によりシブヤマシナリー株式会社を完全子会社といたしました。

2. 実施した会計処理の概要

企業結合に係る会計基準に基づき、共通支配下の取引等のうち少数株主との取引に係る会計処理を行っております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価およびその内訳

取得の対価 (当社株式) 582 百万円

取得原価 582 百万円

(2) 株式の種類別の交換比率およびその算定方法ならびに交付株式数およびその評価額

① 株式の種類および交換比率

普通株式 澁谷工業株式会社 1 : シブヤマシナリー株式会社 432

② 交換比率の算定方法

当社は、第三者機関である大和証券株式会社に株式価値の算定を依頼し、当社の株式価値については市場株価法による分析を行い、シブヤマシナリー株式会社の株式価値については DCF 法 (ディスカунティッド・キャッシュ・フロー法) および類似会社比較法による分析を行いました。その算定結果を参考に、両社による交渉・協議を重ね、株式交換比率の合意をしております。

③ 交付株式数およびその評価額

交付株式数 648,993 株

評価額 612 百万円

(3) 発生したのれんまたは負ののれんの金額、発生原因、償却の方法および償却期間

① のれんの金額 321 百万円

② 発生原因 企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため

③ 償却の方法および償却期間 10 年間で均等償却

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 7 月 1 日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)
1 株当たり純資産額 1,108円23銭 1 株当たり中間純利益 15円67銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 1,102円52銭 1 株当たり中間純損失 11円41銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 1,140円27銭 1 株当たり当期純利益 53円29銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)	前連結会計年度 (平成19年 6 月30日)
純資産の部の合計額	30,235百万円	29,896百万円	31,118百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	1,004百万円 (1,004百万円)	100百万円 (100百万円)	1,042百万円 (1,042百万円)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	29,231百万円	29,795百万円	30,076百万円
中間期末(期末)の普通株式の数	26,376千株	27,024千株	26,376千株

2. 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額又は 1 株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 7 月 1 日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)	413百万円	△302百万円	1,405百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)	413百万円	△302百万円	1,405百万円
普通株式の期中平均株式数	26,376千株	26,485千株	26,376千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後 1 株当たり中間純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	—	新株予約権 (信託型ライツ・プラン) 40,150千株	—

(重要な後発事象)

当社は、平成20年1月18日付で民事再生手続中の株式会社マキ製作所との間で事業譲渡契約を締結し、同社事業の受け皿会社として当社の完全子会社を新たに設立し、平成20年4月1日付で同社から有形・無形固定資産、たな卸資産と全ての営業権を譲受ける予定であります。

1. 設立した子会社の概要

- (1) 商 号 静岡シブヤ精機株式会社
- (2) 設立年月日 平成20年2月15日
- (3) 資本金の額 300百万円
- (4) 発行済株式数 6千株
- (5) 当社との関係 100%出資子会社
- (6) 主な事業内容
 - ① 農業用設備機器の製造販売
 - ② 自動包装梱包機械ならびに荷役運搬設備の製造販売
 - ③ 産業・一般廃棄物処理装置の製造販売

2. 子会社設立の趣旨

当社グループでは、既に農業用設備事業に進出しておりますが、株式会社マキ製作所の事業を譲受けることにより技術と営業の強化が図られ、農業をはじめとする客先業界の発展により大きく貢献することを通じて、当社グループ全体の業容拡大が期待できます。

3. 事業譲受けの相手先の商号及び事業の内容

- (1) 商 号 株式会社マキ製作所
- (2) 事業の内容
 - ① 農業における果実、野菜・花卉類の集出荷選別荷包装設備ならびにクールシステム付貯留施設、養蚕の自動飼育プラントの設計製作
 - ② 産業用各種製・封函機、ケーサー、ラインフィーダ他コンベアーラインの設計製作
 - ③ 各種冷間ロール成型部材の製造販売

4. 事業譲受けの主な内容

- (1) 事業の譲受日 平成20年4月1日(予定)
- (2) 譲受ける資産 有形・無形固定資産、たな卸資産と全ての営業権の譲受価格は30億円であります。
- (3) 譲受価格の調整
 - ① 上記譲受価格には、たな卸資産が825百万円含まれており、このたな卸資産の額は、平成19年9月30日現在の同社の清算貸借対照表の簿価であり、最終的には譲受日以後に両社協議のうえ確定します。よって、確定したたな卸金額と825百万円との差額は、譲受価格を増減し調整します。
 - ② 従業員は、退職金を清算のうえ新会社へ転籍するか、清算せずそのまま引き継ぐかは同社と別途協議します。もし清算せず引き継ぐ場合には、当該譲受価格より、引き継ぐ要支給額(会社都合)を減額します。
 - ③ たな卸資産及び有形・無形固定資産以外で引き継ぐ資産・負債があれば、その額も譲受価格を調整します。

5. 事業譲受けのその他重要な特約等

事業譲渡契約書は、下記の各条件がすべて充足されない限り、遡及的に効力を失うものとしております。

- (1) 静岡地方裁判所浜松支部平成19年(再)第2号再生手続開始申立事件の手続で定められた民事再生法第42条第1項の裁判所の許可(事業譲渡の許可)および同法第43条第1項の裁判所の許可(株主総会決議の代替許可)が得られていること。
- (2) 本件事業譲渡につき、公正取引委員会から私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)第17条の2に基づく措置のための勧告または審判開始決定がなされていないこと。

(開示の省略)

リース取引関係および有価証券関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。また、デリバティブ取引関係およびストック・オプション等関係に関する注記事項については、該当事項がないため記載しておりません。

5. 個別中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年12月31日現在)			当中間会計期間末 (平成19年12月31日現在)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年 6 月30日現在)		
	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金	4,014			6,171			6,581		
2. 受取手形	1,082			1,692			2,492		
3. 売掛金	15,437			13,286			15,587		
4. たな卸資産	6,871			7,083			4,798		
5. その他	472			470			454		
貸倒引当金	△4			△1			△1		
流動資産合計		27,875	53.5		28,703	51.9		29,913	55.5
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物	5,625			6,407			5,448		
(2) 土地	5,670			5,703			5,670		
(3) その他	2,044			2,176			2,165		
有形固定資産合計	13,340			14,287			13,284		
2. 無形固定資産	378			293			330		
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	8,421			9,707			8,278		
(2) その他	2,152			2,390			2,125		
貸倒引当金	△40			△41			△41		
投資その他の資産合計	10,533			12,057			10,362		
固定資産合計		24,252	46.5		26,638	48.1		23,977	44.5
資産合計		52,127	100.0		55,341	100.0		53,890	100.0

		前中間会計期間末 (平成18年12月31日現在)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年 6 月30日現在)				
区分		金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)
(負債の部)										
I	流動負債									
	1. 支払手形	479			265			359		
	2. 買掛金	11,961			12,015			13,206		
	3. 1年以内に返済予定の長期借入金	373			535			373		
	4. 未払法人税等	342			41			294		
	5. 前受金	1,171			2,058			271		
	6. 賞与引当金	146			155			156		
	7. その他	1,745			2,948			2,793		
	流動負債合計		16,219	31.1		18,020	32.6		17,455	32.4
II	固定負債									
	1. 長期借入金	1,084			1,849			897		
	2. 退職給付引当金	5,711			5,737			5,833		
	3. 役員退職引当金	275			262			276		
	4. 債務保証損失引当金	172			173			150		
	固定負債合計		7,244	13.9		8,022	14.5		7,158	13.3
	負債合計		23,463	45.0		26,042	47.1		24,613	45.7
(純資産の部)										
I	株主資本									
	1. 資本金		11,392	21.9		11,392	20.6		11,392	21.1
	2. 資本剰余金									
	(1) 資本準備金	9,812			9,842			9,812		
	(2) その他資本剰余金	—			0			—		
	資本剰余金合計		9,812	18.8		9,842	17.8		9,812	18.2
	3. 利益剰余金									
	(1) 利益準備金	662			662			662		
	(2) その他利益剰余金									
	配当準備積立金	1,300			1,600			1,300		
	固定資産圧縮積立金	659			685			700		
	特別償却準備金	6			1			2		
	別途積立金	4,500			5,000			4,500		
	繰越利益剰余金	560			194			1,154		
	利益剰余金合計		7,688	14.7		8,144	14.7		8,320	15.5
	4. 自己株式	△1,009	△1.9		△427	△0.8		△1,009	△1.9	
	株主資本合計		27,884	53.5		28,951	52.3		28,515	52.9
II	評価・換算差額等									
	1. その他有価証券評価差額金		779			346			761	
	評価・換算差額等合計		779	1.5		346	0.6		761	1.4
	純資産合計		28,663	55.0		29,298	52.9		29,276	54.3
	負債純資産合計		52,127	100.0		55,341	100.0		53,890	100.0

(2) 中間損益計算書

	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)			当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		
区分	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高		18,274	100.0		17,664	100.0		42,928	100.0
II 売上原価		15,683	85.8		15,284	86.5		37,007	86.2
売上総利益		2,591	14.2		2,380	13.5		5,920	13.8
III 販売費及び一般管理費		2,070	11.3		2,249	12.8		4,353	10.1
営業利益		521	2.9		130	0.7		1,566	3.7
IV 営業外収益		209	1.1		160	0.9		543	1.3
V 営業外費用		119	0.7		96	0.5		279	0.7
経常利益		611	3.3		194	1.1		1,831	4.3
VI 特別利益		56	0.3		12	0.1		190	0.4
VII 特別損失		114	0.6		153	0.9		197	0.5
税引前中間(当期)純利益		554	3.0		52	0.3		1,824	4.2
法人税、住民税及び事業税	306			6			750		
法人税等調整額	△14	292	1.6	90	96	0.5	48	798	1.8
中間(当期)純利益 又は中間純損失 (△)		261	1.4		△43	△0.2		1,025	2.4

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成18年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本										評価・換算差額等	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金							自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金								
				配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年6月30日 残高	11,392	9,812	662	1,200	668	9	4,100	917	△1,008	27,754	697	
中間会計期間中の 変動額												
固定資産圧縮積立金の積立					4			△4		－		
固定資産圧縮積立金の取崩					△14			14		－		
特別償却準備金の取崩						△3		3		－		
剰余金の配当								△131		△131		
配当準備積立金の積立				100				△100		－		
別途積立金の積立							400	△400		－		
中間純利益								261		261		
自己株式の取得									△0	△0		
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）											81	
中間会計期間中の 変動額合計	－	－	－	100	△9	△3	400	△356	△0	129	81	
平成18年12月31日 残高	11,392	9,812	662	1,300	659	6	4,500	560	△1,009	27,884	779	

当中間会計期間（自 平成19年 7 月 1 日 至 平成19年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
						配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年 6 月30日残高	11,392	9,812	—	9,812	662	1,300	700	2	4,500	1,154	8,320
中間会計期間中の変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩							△15			15	—
特別償却準備金の取崩								△1		1	—
剰余金の配当										△131	△131
配当準備積立金の積立						300				△300	—
別途積立金の積立									500	△500	—
中間純損失										△43	△43
自己株式の取得											
自己株式の処分			0	0							
株式交換による増加		29		29							
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）											
中間会計期間中の変動額合計	—	29	0	29	—	300	△15	△1	500	△959	△175
平成19年12月31日残高	11,392	9,842	0	9,842	662	1,600	685	1	5,000	194	8,144

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年 6 月30日残高	△1,009	28,515	761	761	29,276
中間会計期間中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
剰余金の配当		△131			△131
配当準備積立金の積立		—			—
別途積立金の積立		—			—
中間純損失		△43			△43
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	582	582			582
株式交換による増加		29			29
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）			△414	△414	△414
中間会計期間中の変動額合計	582	436	△414	△414	21

前事業年度（自 平成18年 7 月 1 日 至 平成19年 6 月30日）

（単位：百万円）

	株主資本										評価・換算差額等
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							
				配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年6月30日 残高	11,392	9,812	662	1,200	668	9	4,100	917	△1,008	27,754	697
事業年度中の変動額											
固定資産圧縮積立金の積立					63			△63		－	
固定資産圧縮積立金の取崩					△31			31		－	
特別償却準備金の取崩						△6		6		－	
剰余金の配当								△263		△263	
配当準備積立金の積立				100				△100		－	
別途積立金の積立							400	△400		－	
当期純利益								1,025		1,025	
自己株式の取得									△0	△0	
自己株式の処分									0	0	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											63
事業年度中の変動額合計	－	－	－	100	32	△6	400	236	△0	760	63
平成19年6月30日 残高	11,392	9,812	662	1,300	700	2	4,500	1,154	△1,009	28,515	761

6. 受注及び販売の状況

(1) 受注高

(単位：百万円)

事業区分 \ 期 別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
パッケージングプラント事業	17,847	82.4	16,654	73.9	40,734	79.1
メカトロシステム事業	3,806	17.6	5,875	26.1	10,763	20.9
合 計	21,653	100.0	22,530	100.0	51,497	100.0
う ち 輸 出	3,235	14.9	4,657	20.7	7,201	14.0

(2) 受注残高

(単位：百万円)

事業区分 \ 期 別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
パッケージングプラント事業	20,348	91.8	21,081	86.7	20,446	88.6
メカトロシステム事業	1,827	8.2	3,241	13.3	2,638	11.4
合 計	22,175	100.0	24,323	100.0	23,084	100.0
う ち 輸 出	3,008	13.6	3,737	15.4	2,184	9.5

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業区分 \ 期 別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
パッケージングプラント事業	16,532	75.7	16,019	75.2	39,322	77.5
メカトロシステム事業	5,297	24.3	5,271	24.8	11,443	22.5
合 計	21,830	100.0	21,290	100.0	50,766	100.0
う ち 輸 出	1,923	8.8	3,104	14.6	6,702	13.2